



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月4日

上場会社名 科研製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4521 URL <https://www.kaken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀内 裕之

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 近藤 和宏

TEL 03-5977-5002

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	37,588	2.2	9,036	7.6	9,290	7.2	6,721	7.0
2021年3月期第2四半期	36,789	18.6	9,782	28.8	10,010	28.1	7,226	24.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 7,306百万円 (10.2%) 2021年3月期第2四半期 8,135百万円 (12.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	176.24	
2021年3月期第2四半期	186.15	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	165,591	138,330	83.5
2021年3月期	163,332	136,257	83.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 138,330百万円 2021年3月期 136,257百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		75.00		75.00	150.00
2022年3月期		75.00			
2022年3月期(予想)				75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,200	5.6	18,800	5.7	19,200	5.4	14,000	4.4	370.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	45,939,730 株	2021年3月期	45,939,730 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	8,120,946 株	2021年3月期	7,621,338 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	38,138,439 株	2021年3月期2Q	38,821,804 株

(注)期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式が含まれております(2022年3月期2Q 38,500株、2021年3月期 39,400株)。また、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(2022年3月期2Q 39,051株、2021年3月期2Q 40,450株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ホームページに掲載する予定であります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、増収減益となりました。

売上高は 37,588 百万円(対前年同期比 2.2%増)であり、薬価改定の影響があったものの、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への受診抑制等の反動などにより増収となりました。

利益面では、主に販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は 9,036 百万円(対前年同期比 7.6%減)、経常利益は 9,290 百万円(対前年同期比 7.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 6,721 百万円(対前年同期比 7.0%減)となりました。販売費及び一般管理費が増加した主たる要因は、研究開発費が対前年同期比 22.7%増加し、4,008 百万円となったためであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しております。前年同四半期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①薬業

医薬品・医療機器につきましては、爪白癬治療剤「クレナフィン」の売上は減収であったものの、関節機能改善剤「アルツ」、ジェネリック医薬品等の売上増加などにより増収となりました。増収の要因としましては、新型コロナウイルス感染症拡大による医療機関への受診抑制の反動などがあげられます。

農業薬品につきましては売上が前年並みとなりました。

この結果、売上高は 36,396 百万円(対前年同期比 2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は 8,401 百万円(対前年同期比 7.6%減)となりました。

なお、海外売上高は 2,901 百万円(対前年同期比 36.9%増)となりました。

②不動産事業

不動産事業の主たる収入は文京グリーンコート関連の賃貸料であります。売上高は 1,192 百万円(対前年同期比 1.2%増)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、関西支店建て替えに伴う費用が発生したことから 635 百万円(対前年同期比 8.3%減)となりました。

<新型コロナウイルス感染症の拡大への当社グループの対応及び事業・業績への影響>

新型コロナウイルス感染症が世界中で拡大する中、当社グループは、高品質な医薬品を安定的に供給することを社会的使命と考えております。取引先企業とも連携し、安定供給は維持されており、現時点においても当社医薬品の生産及び医療機関への供給体制に支障を来すような事態は生じておりません。今後も社員の感染予防・健康管理などを徹底し、感染拡大防止に配慮したうえで安定供給に向けて最善を尽くしてまいります。

当社グループの取り組みに関わらず、新型コロナウイルス感染症による影響が当社の想定を超えて深刻化、長期化した場合には、医薬品の供給体制や研究開発活動にも影響が生じたり、それらが繰り返される可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の流行拡大が減速又は収束した場合であっても、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に対して、一定期間継続して影響を及ぼす可能性があります。

(実施している感染防止対策)

新型コロナウイルス対応本部を設置し、フレックスタイム制度や時差出勤、在宅勤務、発熱(37 度以上が目安)等があった場合の出勤自粛等の感染症対策を講じております。また、医薬情報担当者(MR)等の情報提供活動に関しましては、デジタルツール等も活用し、医療関係者のニーズに合わせて実施しております。なお、医療機関に訪問する際は、十分な感染防止対策を講じております。

(業績への影響)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う医療機関への受診抑制などにより、当社グループの業績に影響が生じており、今後も継続して影響が生じることを想定しております。

(研究開発活動への影響)

患者さんや治験実施医療機関の安全性確保と負担軽減を最優先して治験を実施しております。一部の医療機関においては治験業務の遅延等が発生しておりますが、現時点でスケジュールに大きな遅延はありません。

以上のように、当社グループの事業活動・業績が新型コロナウイルス感染症拡大により影響を受けておりますが、今後もフレックスタイム制度や時差出勤、在宅勤務、ICT(情報通信技術)を活用したりモータワーク環境の整備・拡充を積極的に行うことによって、働き方改革を推進し、生産性の向上に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は165,591百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,259百万円の増加となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加によるものであります。

負債は27,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ186百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

また、純資産は138,330百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,073百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

自己資本比率は、83.5%(前連結会計年度末83.4%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,035百万円減少し、76,270百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,434百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,182百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、5,287百万円の支出となりました。これは、配当金の支払と自己株式の取得によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現在の状況より新型コロナウイルス感染症の収束時期等を予測することは困難な状態にありますが、医療機関への受診抑制等は段階的に回復するものと想定しております。売上高は、薬価改定の影響はあるものの、医療機関への受診抑制等が段階的に回復し、海外売上高も増加することから、全体としては増収を見込んでおります。利益につきましては、売上高の増加に伴い増益となる予定であります。売上高は79,200百万円、営業利益は18,800百万円、経常利益は19,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は14,000百万円を見込んでおります。2021年5月7日に公表した業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,706	62,670
受取手形及び売掛金	20,549	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	20,728
有価証券	13,599	13,599
商品及び製品	5,700	6,070
仕掛品	3,126	3,783
原材料及び貯蔵品	6,371	7,324
その他	608	691
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	113,662	114,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,080	16,967
その他（純額）	8,939	8,580
有形固定資産合計	25,020	25,548
無形固定資産	625	674
投資その他の資産		
投資有価証券	17,368	18,154
その他	6,656	6,345
投資その他の資産合計	24,024	24,499
固定資産合計	49,669	50,723
資産合計	163,332	165,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,425	7,079
電子記録債務	144	83
短期借入金	3,850	3,850
未払法人税等	2,292	3,124
引当金		
賞与引当金	1,046	964
その他の引当金	386	—
その他	5,130	6,171
流動負債合計	21,276	21,272
固定負債		
株式給付引当金	73	66
退職給付に係る負債	5,376	5,262
その他	348	658
固定負債合計	5,798	5,988
負債合計	27,074	27,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,853	23,853
資本剰余金	11,406	11,406
利益剰余金	122,462	126,359
自己株式	△26,304	△28,712
株主資本合計	131,418	132,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,739	5,285
退職給付に係る調整累計額	99	138
その他の包括利益累計額合計	4,839	5,424
純資産合計	136,257	138,330
負債純資産合計	163,332	165,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	36,789	37,588
売上原価	15,899	16,588
売上総利益	20,889	20,999
販売費及び一般管理費		
給料	2,971	2,877
賞与及び賞与引当金繰入額	681	640
退職給付費用	295	187
研究開発費	3,267	4,008
その他	3,891	4,248
販売費及び一般管理費合計	11,107	11,963
営業利益	9,782	9,036
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	218	214
その他	26	60
営業外収益合計	249	278
営業外費用		
支払利息	8	8
為替差損	6	6
その他	7	9
営業外費用合計	22	23
経常利益	10,010	9,290
特別利益		
固定資産売却益	378	195
特別利益合計	378	195
特別損失		
固定資産除却損	18	49
その他	5	—
特別損失合計	23	49
税金等調整前四半期純利益	10,365	9,436
法人税等	3,138	2,714
四半期純利益	7,226	6,721
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,226	6,721

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	7,226	6,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	800	545
退職給付に係る調整額	108	39
その他の包括利益合計	909	585
四半期包括利益	8,135	7,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,135	7,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,365	9,436
減価償却費	1,130	1,230
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	81	△56
受取利息及び受取配当金	△223	△217
支払利息	8	8
有形固定資産除却損	15	49
有形固定資産売却損益 (△は益)	△378	△195
売上債権の増減額 (△は増加)	1,782	△67
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,331	△2,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	△538	△1,407
その他	156	455
小計	9,068	7,214
利息及び配当金の受取額	223	217
利息の支払額	△8	△8
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,591	△1,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,691	5,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△895	△1,481
有形固定資産の売却による収入	874	704
無形固定資産の取得による支出	△67	△184
その他	△199	△220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△288	△1,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△2,139	△2,412
配当金の支払額	△2,919	△2,874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,059	△5,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,344	△1,035
現金及び現金同等物の期首残高	73,322	77,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,666	76,270

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を500,000株、2,410百万円取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は8,120,946株、28,712百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、医薬品事業における知的財産権の譲渡収入、技術導出契約に基づく契約一時金及びマイルストーン収入について、履行義務が充足される時点で収益を認識しております。また、顧客への販売における当社グループが代理人に該当する取引について、売上高を受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で認識する方法に変更を行っております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は560百万円、売上原価は588百万円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響も軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、また、流動負債に「その他の引当金」と表示していた「売上割戻引当金」及び「返品調整引当金」は、返金負債として流動負債の「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
外部顧客への売上高	35,611	1,178	36,789	—	36,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	35,611	1,178	36,789	—	36,789
セグメント利益(営業利益)	9,089	692	9,782	—	9,782

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (百万円)	四半期連結損益 計算書計上額 (百万円)
	薬業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
商品及び製品の販売	35,698	—	35,698	—	35,698
製品の販売等に関する ライセンス契約	698	—	698	—	698
顧客との契約から生じる 収益	36,396	—	36,396	—	36,396
その他の収益	—	1,192	1,192	—	1,192
外部顧客への売上高	36,396	1,192	37,588	—	37,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,396	1,192	37,588	—	37,588
セグメント利益(営業利益)	8,401	635	9,036	—	9,036

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益の測定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「薬業」の売上高は560百万円減少しておりますが、セグメント利益(営業利益)に与える影響は軽微であります。